



【2018年1月8日～1月12日】

## 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2018/1/5	先週末 2018/1/12	前週比
NYダウ (米国)	25,295.87	25,803.19	2.01%
日経平均株価 (日本)	23,714.53	23,653.82	▲0.26%
DAX指数 (ドイツ)	13,319.64	13,245.03	▲0.56%
FTSE指数 (英国)	7,724.22	7,778.64	0.70%
上海総合指数 (中国)	3,391.75	3,428.94	1.10%
香港ハンセン指数 (中国)	30,814.64	31,412.54	1.94%
ASX指数 (豪州)	6,122.35	6,070.05	▲0.85%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	182.37	178.57	▲2.08%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.476	2.546	0.070
日本10年国債	0.063	0.078	0.015
ドイツ10年国債	0.439	0.581	0.142
英国10年国債	1.244	1.339	0.095
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.05	111.06	▲1.76%
ユーロ円	136.02	135.50	▲0.38%
ユーロドル	1.2029	1.2202	1.44%
豪ドル円	88.90	87.92	▲1.11%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	193.45	196.06	1.35%
原油先物価格 (WTI)	61.44	64.30	4.65%

#### <株式>

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。米国株式市場は、米主要企業の2017年10-12月期決算への期待から株式を買う流れが続き、NYダウが25,800ドルを上回って終了するなど、主要3指数がそろって最高値を更新しました。欧州株式市場では、英国FTSE指数が、資源価格の上昇を受けて、最高値を更新しました。独DAX指数はユーロ高の影響などから小幅安でした。中国株式市場では、企業業績の拡大期待が強まる中、中国人民銀行が発表した流動性対策を受けて短期金利が低下したことが追い風となり、上海総合指数は4週続伸しました。香港ハンセン指数も5週続伸しました。日経平均株価は週初に23,800円台に上昇しましたが、その後は金利上昇や円高警戒から利益確定売りが広がり、週間では小幅に反落しました。

#### <債券>

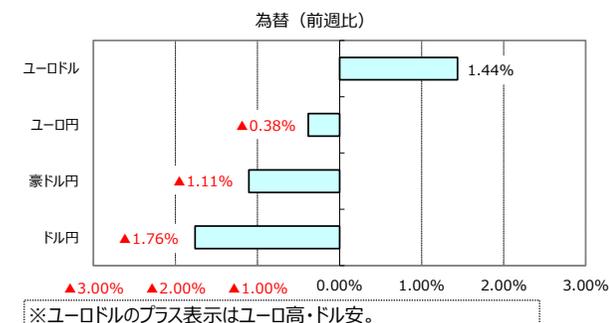
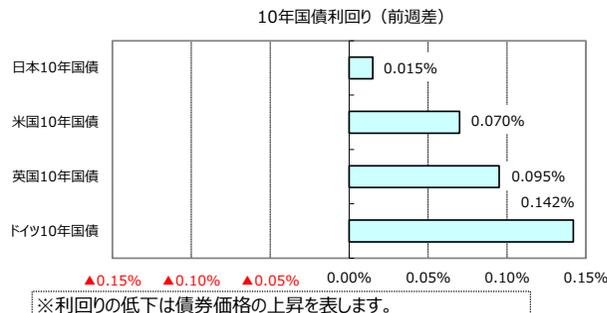
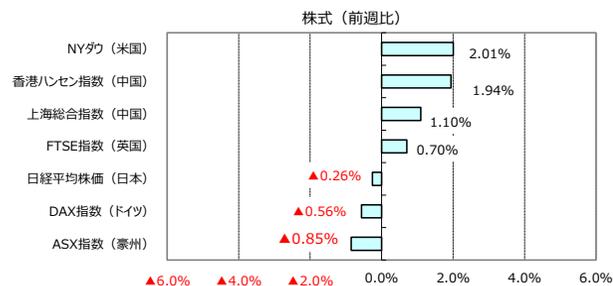
主要国の10年国債利回りは上昇しました。米国の10年国債利回りは、金融政策の影響を受けやすい米2年物国債利回りが2.00%に上昇する中、早期の米利上げを織り込む形で2.546%に上昇しました。また、昨年12月に開催された欧州中央銀行 (ECB) 理事会の議事要旨を受け、ECBが市場の想定より早く利上げを行うとの見方からドイツ10年国債の利回りは0.581%に大幅上昇しました。日本の10年国債利回りも0.078%に上昇しました。

#### <為替>

円相場は主要通貨に対して、上昇しました。対ドルでは111円近辺で終了し、昨年11月下旬以来の高値水準で引けました。対ユーロは135円半ばで終了しました。ドイツで二大政党が大連立協議入りで合意したことやECBの早期利上げ観測を手掛かりにユーロ買い・ドル売りが優勢となり、ドル安が進んだことが背景です。

#### <商品>

原油は、原油在庫の減少傾向や世界景気の拡大を背景とした需要増加期待などから64.30ドルに上昇しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2018年1月8日～1月12日】

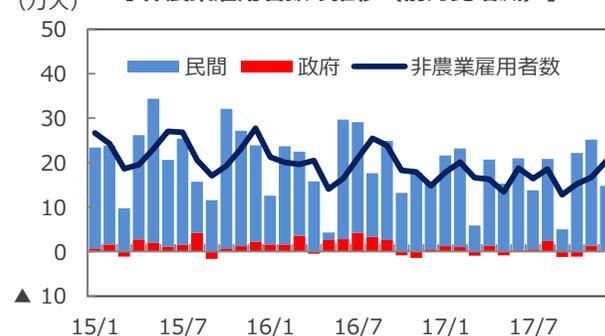
## 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
1/9 (火)	先週のマーケットの振り返り	2018/1/1～1/5 マーケットの振り返り
☆	良好な状態を保つ米国の雇用統計 (2017年12月)	1. 雇用は約15万人の増加、雇用の基調に変化はない 2. 失業率は低水準で横ばい、賃金は増加するが、勢いには欠ける
1/9 (火)	雇用は順調に拡大、賃金は緩やかに上昇	3. 【緩やかなペースで金融緩和の解除は進められる見通し】失業率は完全雇用を示すとされる水準まで低下してきましたが、賃金、物価とも依然として低い上昇率にとどまっているため、今後も金融緩和の解除は、「緩やかなペース」で進められる公算が大きいと考えられます。
☆	アジア株式市場の見通し	1. 1月も好調なアジア株式、「情報技術」、「素材」が好調
1/10 (水)	株価収益率に割高感はない	2. 株価収益率に割高感はない、「情報技術」も14倍台前後で安定 3. 【けん引役は「情報技術」】2018年以降の企業業績は、堅調な世界景気と中国景気の安定した拡大を背景に上方修正が継続する見通しです。引き続き「情報技術」がけん引役になると見られますが、2019年にかけては、けん引するセクターのすそ野が広がると期待されます。
1/11 (木)	インドの経済・市場動向 (2018年1月-1号) 株式市場は上昇基調、債券市場は弱含み	1. インド株式市場は続伸、過去最高値を更新 2. インド債券市場は続落、財政赤字拡大を嫌気 3. 【株式市場は堅調維持、債券市場は2月の予算案が注目される】インド株式市場は、経済の高成長や政府による経済改革への期待が広がっていることから、今後も堅調な展開が予想されます。インド債券市場は、2月1日に発表される政府の18年度 (18年4月～19年3月) 予算案が注目されます。
1/11 (木)	日本株式市場の見通し 長期の成長力が株価を支える小型株	1. 好調な滑り出しとなった日本株、足元はやや頭が重い 2. 堅調な小型株指数、好需給が支え 3. 【長期の成長力に期待】小型株の魅力は相対的に高い成長力です。1株当たり予想利益を見ると、小型株は2019年～20年と2桁の増益が期待され、長期の成長力で大型株を上回っています。小型株は好調な需給、長期の成長力期待を背景に堅調な推移となる見通しです。
1/12 (金)	世界の「投信マネー」(2018年1月) 2018年も投信マネーの拡大が期待される	1. 17年12月第4週から流入超過額が拡大 2. 株式は「グローバル」、「北米」、「日本」等へ、債券への流入超過額も拡大 3. 【2018年も投信への流入拡大が期待される】①景気回復に地域的な広がりが見られる、②米国やアジアでインフラ・設備投資の拡大が期待される、③金融政策の正常化は緩やかに進み景気を悪化させるものではない、ことなどから、投資信託への資金流入が拡大すると期待されます。

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆1/9良好な状態を保つ米国の雇用統計 (2017年12月)  
雇用は順調に拡大、賃金は緩やかに上昇

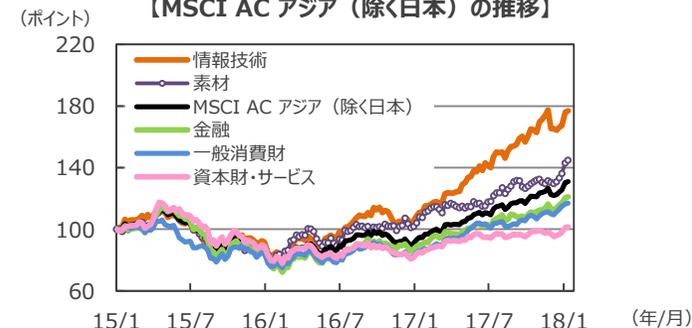
【非農業雇用者数の推移 (前月比増減)】



(注) データは2015年1月～2017年12月。  
非農業雇用者数は3カ月移動平均ベース。  
(出所) 米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆1/10 アジア株式市場の見通し  
株価収益率に割高感はない

【MSCI AC アジア (除く日本) の推移】



☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年1月8日～1月12日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/15 (月)		12月マネーストック 12月工作機械受注	ユーロ圏11月貿易収支	
1/16 (火)	1月NY連銀製造業指数	12月国内企業物価指数 11月第3次産業活動指数	英12月消費者物価指数、生産者物価指数	
1/17 (水)	ベージュブック ☆ 12月鉱工業生産・設備稼働率 1月NAHB住宅市場指数	11月機械受注 ☆	ユーロ圏12月消費者物価指数（確報） ☆	
1/18 (木)	12月住宅着工件数 1月フィラデルフィア連銀指数			中国：12月固定資産投資、鉱工業生産、小売売上高、10-12月期GDP ☆ 豪：12月雇用統計 南アフリカ金融政策決定会合 トルコ金融政策決定会合
1/19 (金)	1月ミシガン大学消費者センチメント指数		独12月生産者物価 英12月小売売上高	
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で、ベージュブックが注目されます。	今後の景気動向を見る上で、機械受注が注目されます。	今後の金融政策を占う上で、ユーロ圏の消費者物価などが注目されます。	中国の景気動向を見る上で、GDPや固定資産投資などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年1月 9日 良好な状態を保つ米国の雇用統計（2017年12月）【デイリー】

2018年 1月10日 アジア株式市場の見通し【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年 1月 9日 先週のマーケットの振り返り（2018/ 1/ 1- 1/ 5）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年 1月 9日 先月のマーケットの振り返り（2017年12月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年 1月10日 『つみたてNISA』、いよいよスタート【キーワード】



【2018年1月8日～1月12日】

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

**ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。**

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。